

20 今後の防災行政への要望

20.1 今後の防災行政への要望

Point

- ・今後の防災行政への要望としては、以下のような項目などが挙げられる。
 - 洪水に対する地域の危険性をあらかじめ知らせて欲しい
 - (洪水ハザードマップの作成・公表)
 - 近隣や遠方の市町村との洪水対応に関する協力体制の事前検討
 - 公共施設の浸水対策
 - (避難所の設営上の問題、水害時における役場の機能確保等)
 - 中小河川を含めた洪水対策の推進
 - 排水ポンプの増強と水害時の計画的な運用
 - 情報伝達環境の整備、避難情報の空振りの容認 etc.

本調査では、今後の防災行政のあり方に関する住民の考えについて、5つの調査対象地域に共通の質問事項として13項目、さらに、地域ごとに個別の質問事項を9項目設定し、それぞれの項目に対する賛否を問っている。ここでは、その集計結果に基づき、住民の今後の防災行政への要望の実態を把握する。その結果、住民の今後の防災行政への要望に関して、いくつかの事項について特徴的な回答が得られたので、その概略を以下に示す。

- ・洪水に対する地域の危険性をあらかじめ知らせて欲しいとの要望が、いずれの地域においても顕著に見られた。東海豪雨災害は、いずれの地域の住民においても、想像をはるかに超える規模の被害であった。それ故、このような事態に対する備えも十分ではなく、水害当日においても、「まさか」という思いが迅速な対応行動の阻害要因となっていたことが、自由回答においても多数寄せられている。水害に対する事前の備えや水害時の対応行動は、事態を具体的に想定できてはじめて可能となるものである。このため、地域の洪水危険度に関する情報を、洪水ハザードマップの作成・公表などを通じて、地域住民にあらかじめ提供することは、極めて重要な危機管理項目として位置づけられるとともに、早急を実施すべき項目であるといえよう。
- ・西枇杷島町や新川町の住民においては、今回のような大規模な災害に見舞われた場合に小さな町だけでは対応に限界が生じるとの認識が強く、近隣の市町村や遠方の市町村との協力体制を事前に検討しておくべきだとの声が多く見られた。現に、西枇杷島町では、町のほぼ全域が浸水し、その多くは床上浸水であるとともに、役場自体も床上浸水となり、災害後しばらくの間は機能しない状態が続いている。新川町においても町の約3/4が冠水している。また、役場の職員自体も被災者であり、限られた人員のなかでの役場の災害対応には、必然的に限度が生じるのである。今後の災害に

備えて、他市町村との協力体制を事前に検討しておくことは、災害対応に関わる人員確保の面においても、重要な検討事項である。

- ・今回のような浸水被害に備えて、公共施設は2階以上の高い場所に設置すべきだとの声が多く見られる。東海豪雨災害では、避難所に指定されている小中学校などの公共施設の多くが床上浸水になり、食料や毛布等の備蓄用品のほとんどが冠水してしまうなど、水害を念頭に置いた避難所設営とは言い難い場面が多々見受けられた。その結果として、避難所へは避難したものの、災害直後の数日間は食料や衣類がほとんど無い状態がつづいた避難所もいくつか見受けられた。今後は、避難所の設定の観点からの公共施設の見直しも必要となろう。
- ・天白区や北区では、大河川の整備だけではなく中小河川の整備の重要性を指摘する意見が多く見られる。天白区では、ポンプによる天白川への排水が、郷下川から市街地への越水を助長するという悪循環が生じたり、北区では、新地蔵川からの越水により多数の家屋が浸水被害を被るなど、中小河川からの越水による被害が顕著であった。しかし、すべての河川の整備水準を一律に向上させることには多くの面で困難が生じることから、地域の洪水に対する安全性の確保を河川整備のみに依存するのではなく、流域一体としての総合治水の考え方に住民の理解を得るための方策を講じていく必要があるものと考えられる。
- ・排水ポンプの増強に関しては、いずれの地域においても強い要望が見られた。しかし、その一方で、「河川から水があふれたり破堤する危険性がある場合には、たとえ自分の地域が浸水被害にあったとしても、ポンプによる雨水の排水作業は停止すべきである」との問いかけに対しては、意見の分かれるところとなった。いずれの地域においても、この問いかけに対して、「どちらともいえない」という回答が多くを占めているものの、西枇杷島町においては、賛成意見が比較的多くを占める結果となる一方で、天白区では、否定的意見が賛成意見を上回る結果となった。これに関しては、上下流の問題などが複雑に関与してくる問題である。
- ・東海豪雨災害では、災害前の段階における避難勧告・避難指示の発令に関する問題や、避難所における情報不足の問題など、災害情報の伝達に関する不備が多くの場合で問題とされている。本調査においても、防災スピーカーなどの情報伝達環境の整備に関する要望が多く見られた。また、避難勧告・避難指示を発令する立場の市町村では、避難情報が空振りに終わることによる社会的混乱やオオカミ少年効果への危惧により、発令そのものを躊躇する場面は多々見られることであるが、本調査での回答では、避難情報の空振りを容認する回答が多くを占める結果となった。今後の水害に備えては、避難勧告・避難指示の発令基準を明確化し、その基準を地域住民へ事前に周知徹底するとともに、東海豪雨災害のような状況想定のもとで安定的に情報伝達が可能となるような環境を整備していくことが必要と思われる。

(1) 西枇杷島町

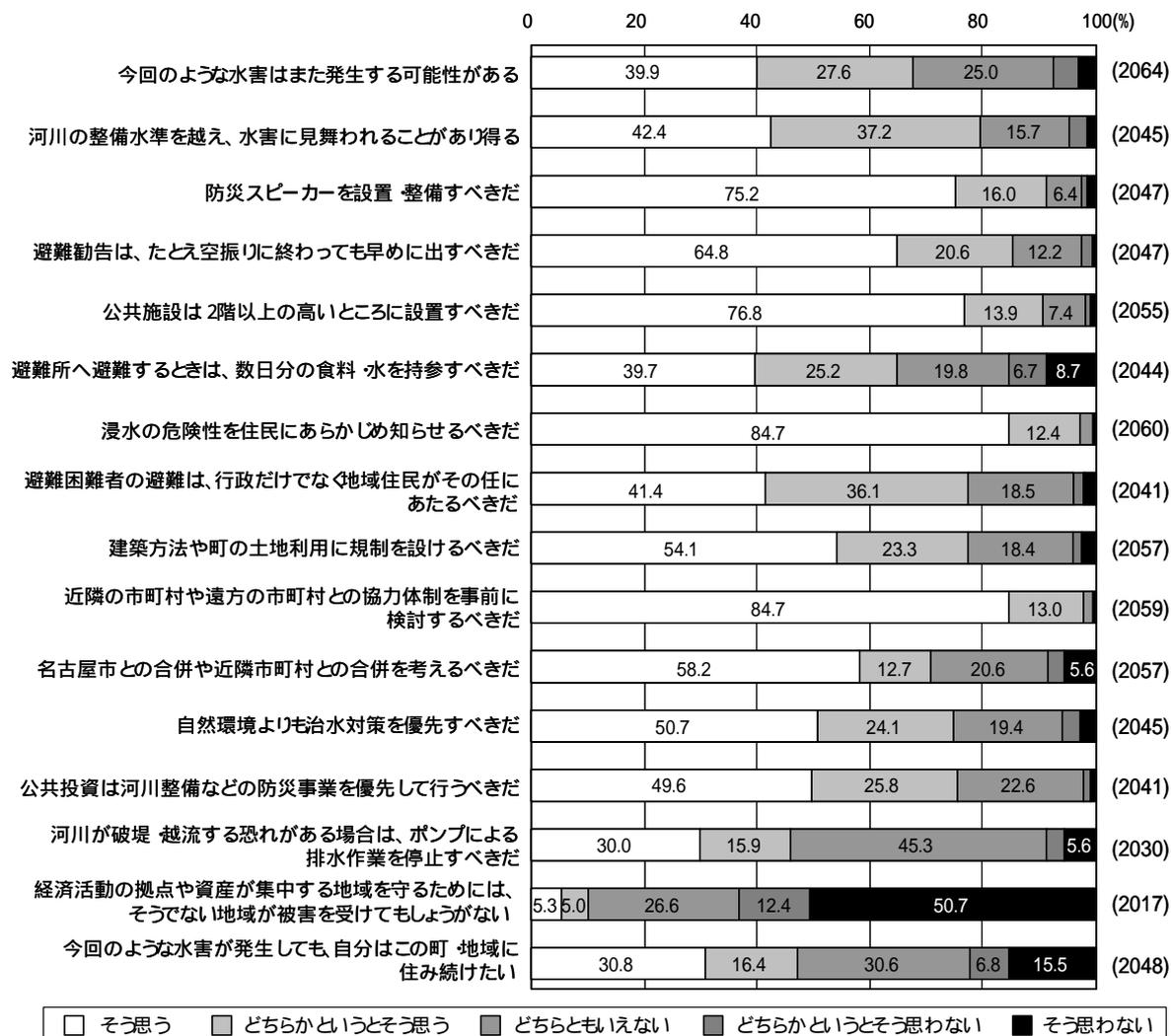


図 20-1-1 西枇杷島町住民の行政に対する要望

(2) 新川町

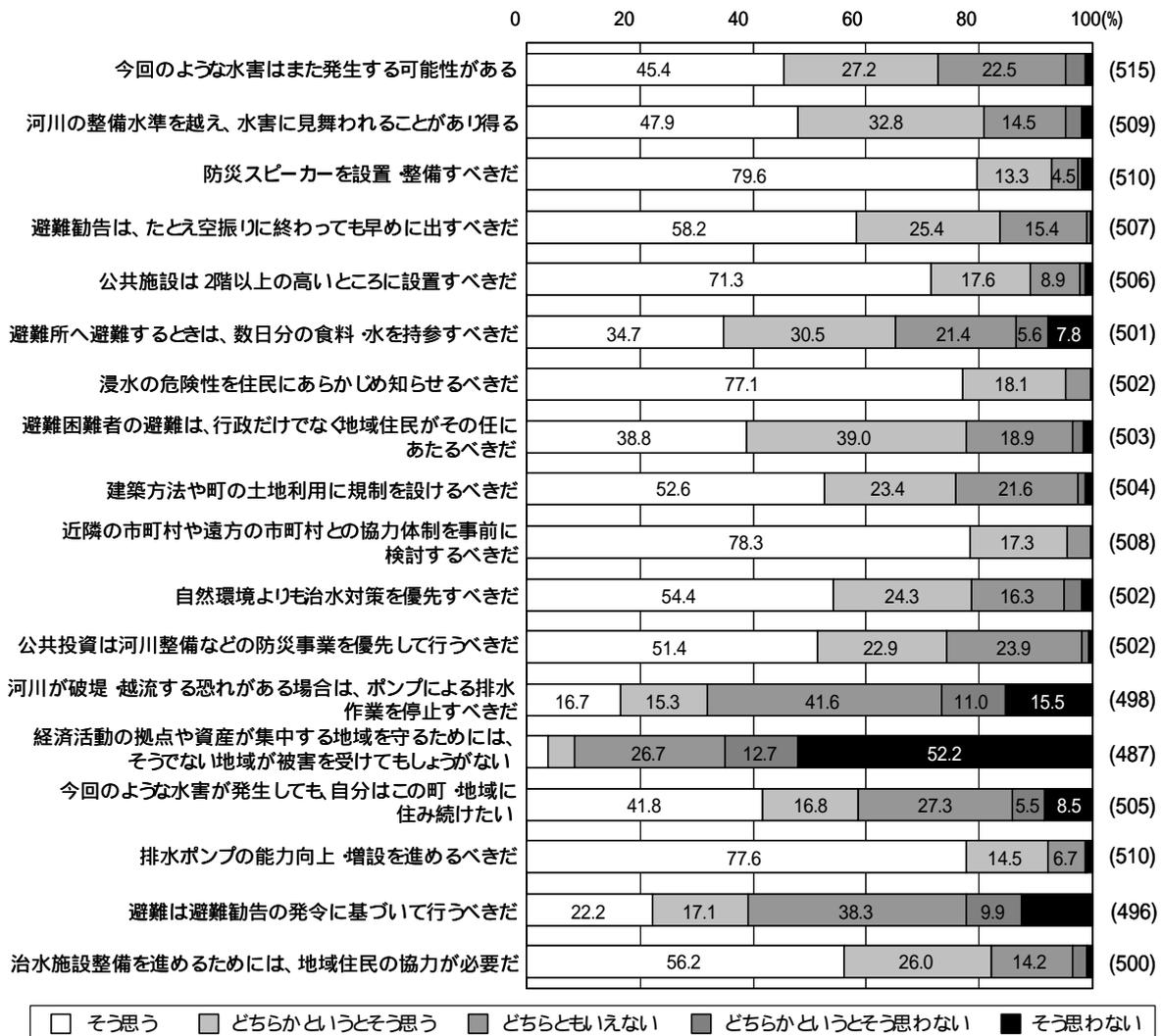


図 20-1-2 新川町住民の行政に対する要望

(3) 名古屋市西区

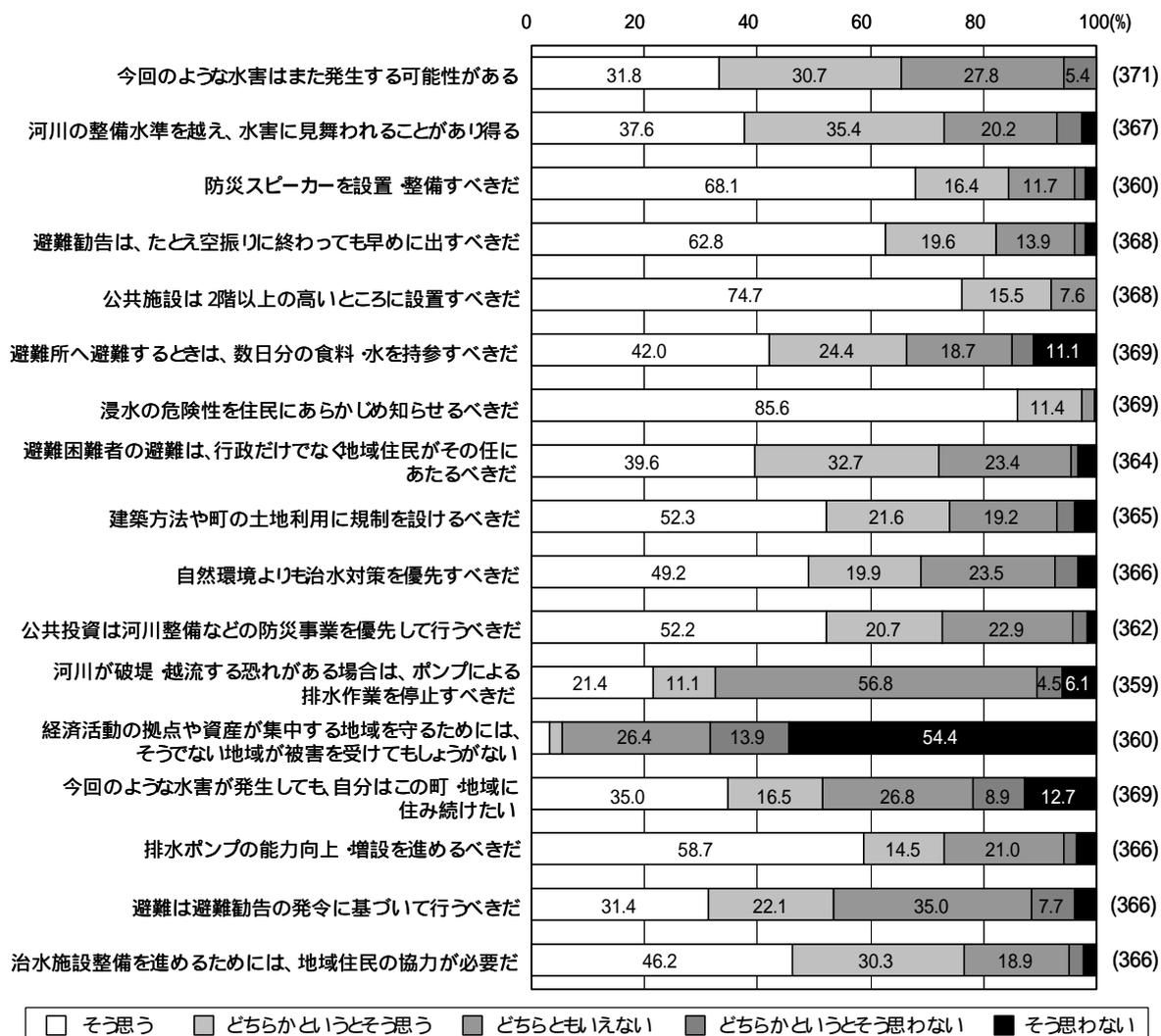


図 20-1-3 名古屋市西区の住民の行政に対する要望

(4) 名古屋市天白区

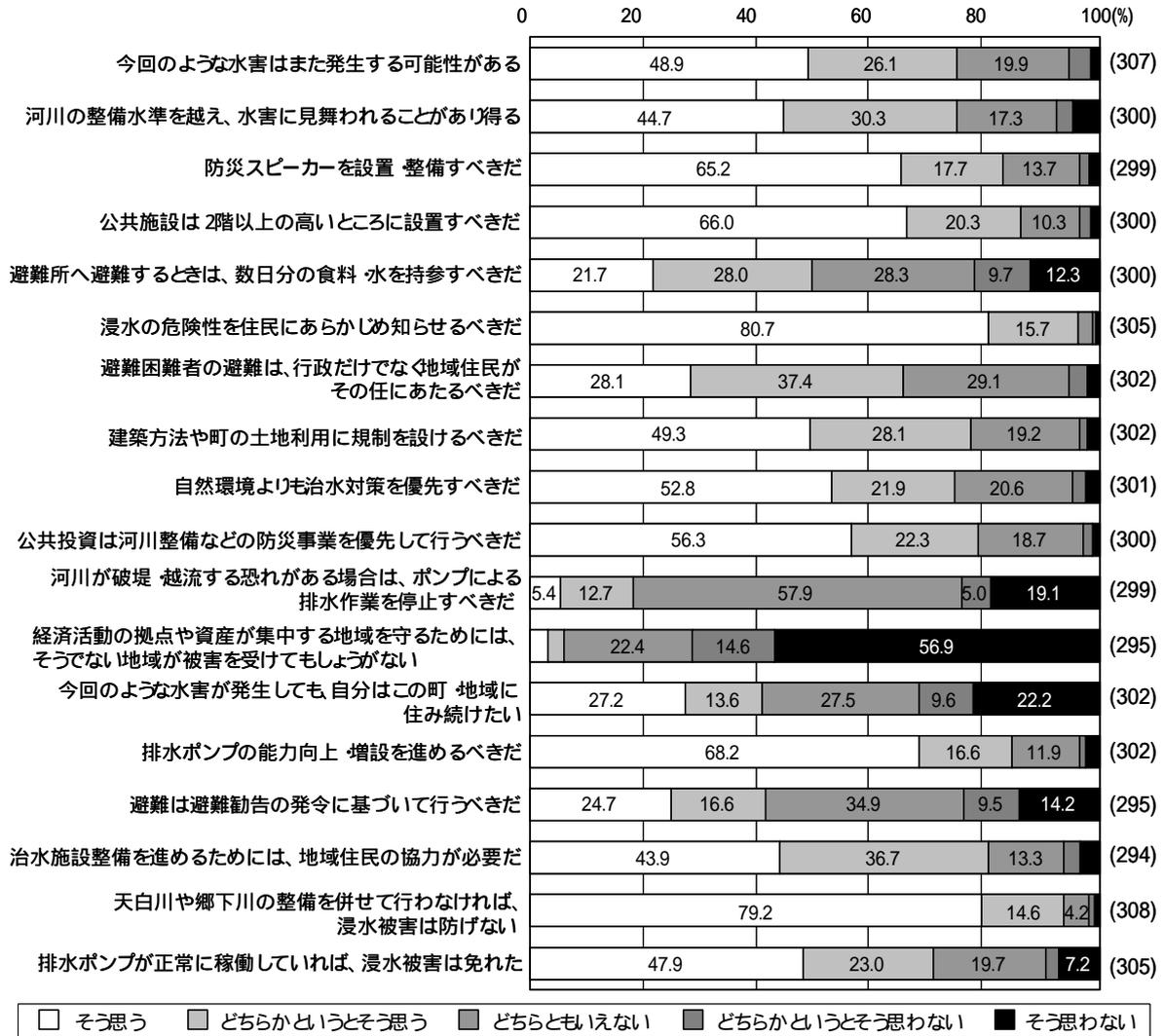


図 20-1-4 名古屋市天白区の住民の行政に対する要望

(5) 名古屋市北区

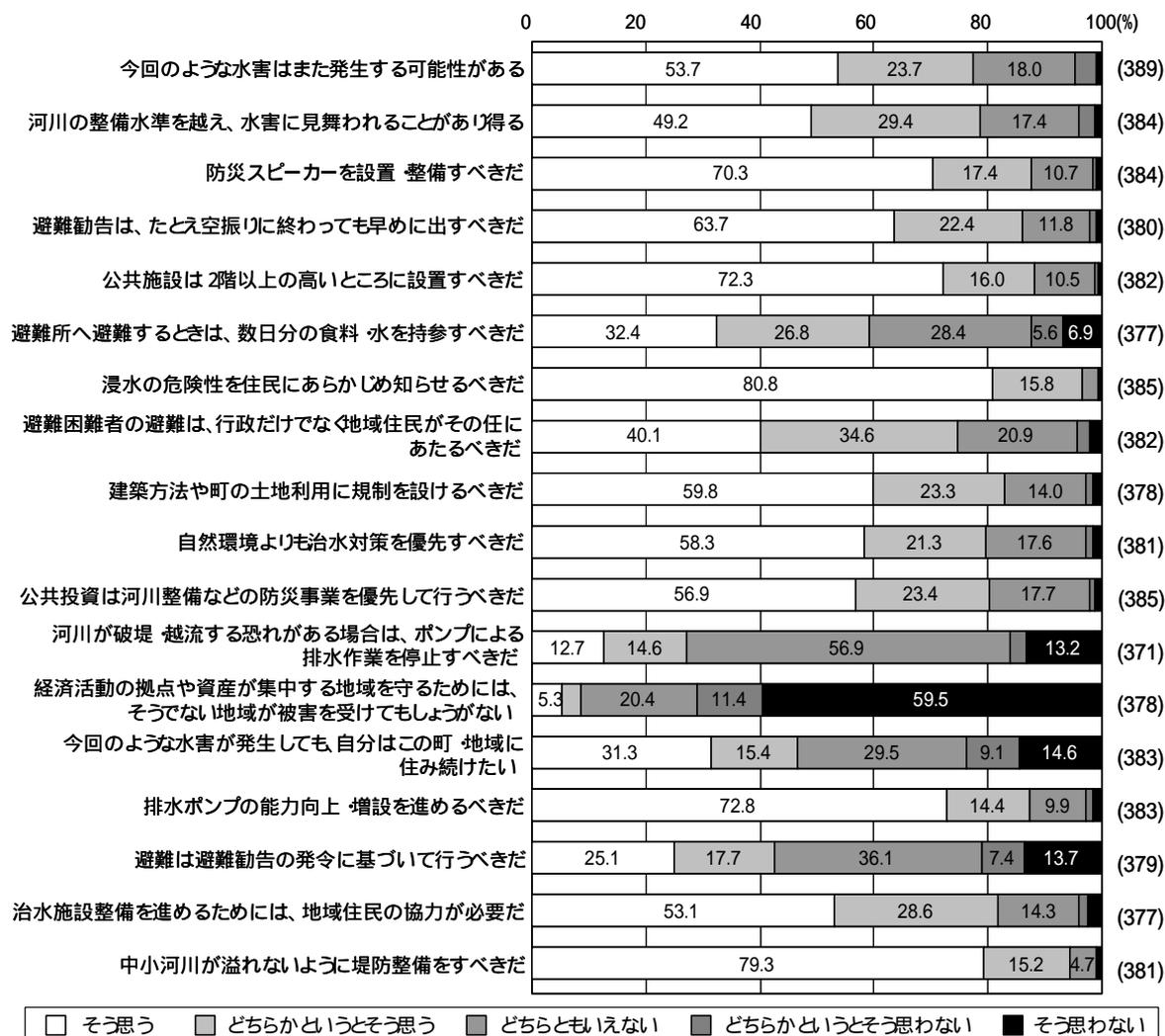


図 20-1-5 名古屋市北区の住民の行政に対する要望

20.2 居住継続意向と移転意向

Point

- ・洪水に対して自らの安全性を確保する手段のひとつとして、移転を考える回答者が少なからず存在する。
- ・このうち、東海豪雨災害をきっかけに移転を考えはじめた回答者は約半数を占めるに至っている

(1) 居住継続意向と移転意向

洪水に対して自らの安全性を確保する手段のひとつとして、洪水の危険性が高い地域には住まないという選択肢も考え得る。ここでは、東海豪雨災害のような甚大な浸水を経験することによって、現在の居住地における洪水に対する危険性を目の当たりにしたと思われる本調査の回答者における、今後の居住継続意向もしくは移転意向についての状況を以下に示す。

図 20-2-1 は、水害当時の居住地における今後の居住継続意向 / 移転意向に関する回答の状況を示したものである。

- ・いずれの地域においても、現在の場所にずっと暮らしていきたいとする意向を示す回答が多くを占める一方で、移転を希望している回答者も全体では約 27%、多い地域では約 38%を占めていることが特徴的である。

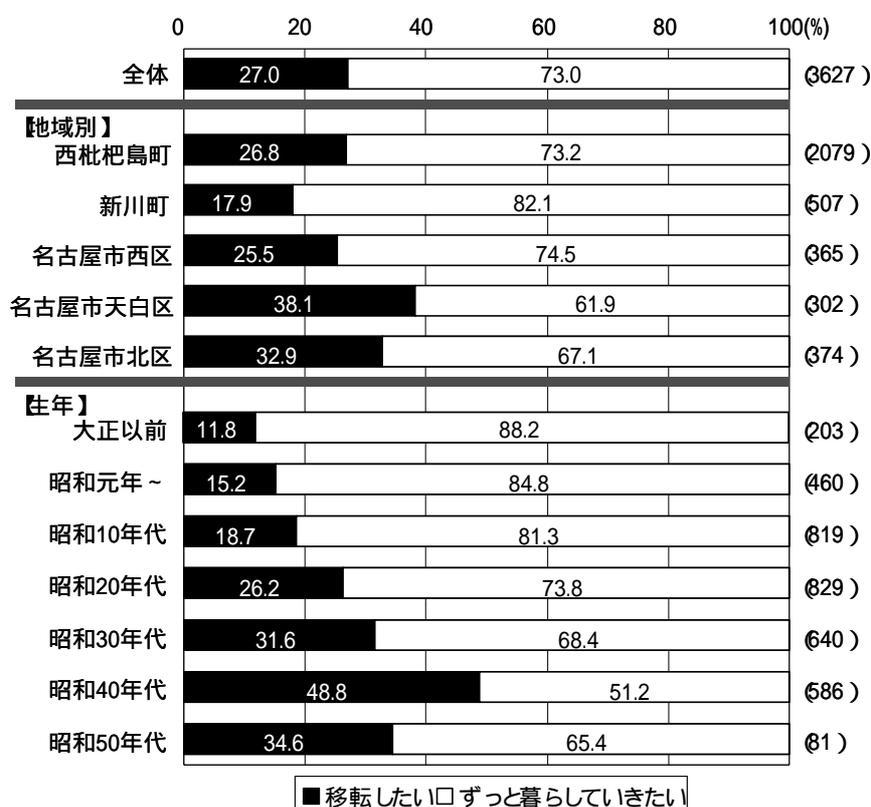


図 20-2-1 地域別・生年別にみる居住継続意向と移転意向

(2) 居住継続意向と移転意向

図 20-2-2 は、(1)において移転を希望している回答者について、その移転先に関する意向の状況を示したものである。

・「愛知県内」への移転意向が最も多く、次いで、「同じ町内の違う場所」への移転意向が多くなっている。

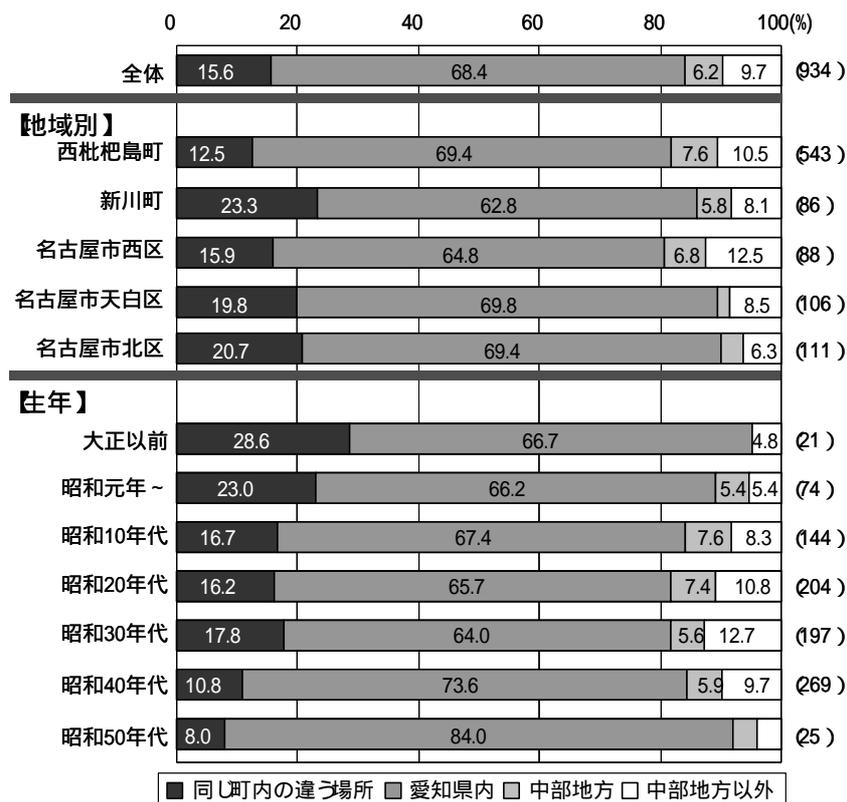


図 20-2-2 地域別・生年別にみる移転先の意向

(3) 移転を思い立った時期

図 20-2-3 は、(1)において移転を希望している回答者について、いつごろから移転しようと思いはじめたのかに関する回答状況を示したものである。

- ・東海豪雨災害をきっかけに移転を考えはじめたとする回答者が、移転を希望する回答者全体のうちでは約 49%、多い地域では約 60%を占めるに至っている。東海豪雨災害の経験が、移転を思い立たせるほどの甚大なものであったことが、この結果からも読み取ることができる。

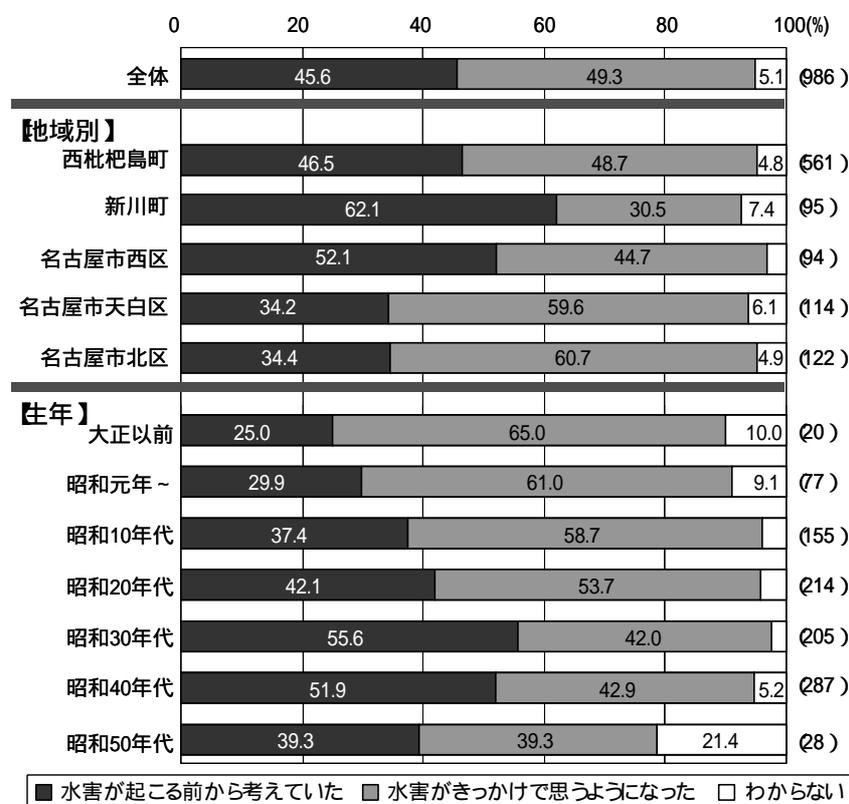


図 20-2-3 地域別・生年別にみる移転を思い立った時期